

## 2025 年度 SDGs 未来都市計画(様式1)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

地方自治体の長の氏名

※ 押印は不要

計画のタイトル	〇〇〇〇
応募者	〇〇〇〇
担当者・連絡先	担当者の所属 〇〇〇〇 役職・氏名 〇〇〇〇 電話番号 〇〇〇〇 ファックス番号 〇〇〇〇 メールアドレス 〇〇〇〇

- **留意事項** ※提出する計画からは本頁を削除すること。

#### 【文量について】

- 簡潔に記載し、計 30 頁程度で作成すること。
- 頁数の制限のある項目は留意すること。
- 参考資料については添付不可とする。なお、関係するホームページ URL の記載を妨げないが、必要最小限とすること。

#### 【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「だ・である調」に統一すること。
- 改ページの位置は変更しないこと。また、改ページの文言は削除すること。
- 必要に応じ、図、画像又は定量的なデータを記載すること。
- 計画フォーマットに記載された、各項目名を変更しないこと。

#### 【その他】

- 本提案書と SDGs 未来都市計画の内容に齟齬がないこと。

## < 目次 >

<b>1.将来ビジョン</b> .....	<b>4</b>
(1) 地域の実態 .....	4
(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像) .....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット .....	5
<b>2.三側面(経済・社会・環境)の取組</b> .....	<b>8</b>
(1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組 .....	8
(2) 統合的取組 .....	10
(2-1)統合的取組の事業 .....	10
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値) .....	11
(3) 情報発信 .....	13
(4) 全体計画の普及展開性 .....	14
<b>3.推進体制</b> .....	<b>15</b>
(1) 各種計画への反映 .....	15
(2) 行政体内部の執行体制 .....	16
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画) .....	17
<b>4.自律的好循環の形成</b> .....	<b>18</b>
<b>5.地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	<b>18</b>







※記載例

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール: 7 ターゲット: 7. 2、7. 3、 7. a	指標:再生可能エネルギー導入量	
	現在(〇年〇月): 〇〇〇〇	2030年: 〇〇〇〇

〇〇〇〇や〇〇〇〇といった地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を進め、〇〇〇〇という2030年のあるべき姿の実現を図る。

※1つのゴール、ターゲットに対して複数のKPIを設定、または、複数のゴール、ターゲットに対して共通のKPIを設定する際の記載例

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール: 〇 ターゲット: 〇、〇〇、	指標:〇〇〇〇	
	現在(〇年〇月): 〇〇〇〇	2030年: 〇〇〇〇
	指標:〇〇〇〇	
	現在(〇年〇月): 〇〇〇〇	2030年: 〇〇〇〇
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール: 〇 ターゲット: 〇、〇〇、	指標:〇〇〇〇	
	現在(〇年〇月): 〇〇〇〇	2030年: 〇〇〇〇
 ゴール: 〇 ターゲット: 〇、〇〇、		





## (2) 統合的取組

### (2-1) 統合的取組の事業

- 三側面をつなぐ統合的取組の事業名とその概要を記載してください。
- 経済・社会・環境面の取組を統合し、相乗効果を発揮したり、トレードオフを緩和することを可能とする取組及び統合的取組による全体最適化(各側面の個別効果だけでなく、三側面のバランスが留意された、目標全体で適切な効果が得られているか)の概要とその課程における工夫もあわせて記載ください。ここでは、経済・社会・環境面の取組を統合し、相乗効果を発揮することを可能とする取組を記載するものであり、経済・社会・環境面の取組を再掲・再分類しただけの取組は該当しません。
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)による資金的支援を希望する事業については、末尾に「(第2世代交付金申請予定事業)」と記載してください。
- 取組概要については、150文字以内で記載ください。

統合的取組の事業名: ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○  
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

(取組概要)

○○  
○○○。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

○○  
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。













### (3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

- ステークホルダーとの連携によるメリットを、域内外の主体(住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等)、国内の自治体、海外の主体に分類して、記載してください。
- 記載にあたっては、連携内容及びそのメリットについて、具体的に記載してください。
- 具体的な連携相手の名称及び連携内容が決まっている場合は、その詳細を記載してください。
- 記載するステークホルダーの数に制限は設けませんが、「住民」、「企業・金融機関」、「教育・研究機関」、「NPO等の団体」以外については、独自性のあるシンボリックなステークホルダーを記載することとし、過度に冗長な記載とならないよう留意してください。

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
〇〇〇〇	〇〇〇〇

